

北村 亘

法学研究科・教授

【研究】

科学研究費基盤研究Bの2019年官僚意識調査の結果を分析した成果として『現代官僚制の解剖』を有斐閣から発刊し、朝日新聞などの書評でもとりあげられ、学会でも話題となった。

また、新しいテクノロジーの導入については、兵庫県で、県庁職員、ベンダー企業職員、県内市町職員と共同で研究を行い、その導入への仕組みについて考察した研究報告書をまとめ、すべての県内市町長にも組織対応を呼びかけた。

【教育】

中央省庁のご協力を得て、現役官僚(特に卒業生)とのオンラインでの意見交換会を実施した。意見交換を通じて、学生に中央省庁などで公務員として勤務したいという気持ちをもたせる効果があり、その後の法律学などの勉強の強い動機づけにもなったと思われる。

大学院生については、研究指導に加えて、学会報告の事前準備や各種研究助成の申請手続きでの指導を行った。博士号を取得した助教や院生は無事に学振特別研究員PDや三重大学講師として採用され、博士前期課程の院生も無事に修士論文を完成し、博士後期課程に進学をした。

【管理運営】

大学全体では共創機構付の総長補佐として出資事業管理運営委員会、未来共創コンソーシアムなどで産学連携、文理融合のための各種の管理業務に従事した。また、豊中地区の全部局が参加する豊中地区研究交流会も理学研究科の豊田岐聡教授(副学長)とともに企画運営を行った。

部局内においては法政実務連携センター長として学外との懸け橋となるべく寄付講座や招へい教授との連携について尽力し、与野党の国会議員をお招きして講演会などを企画実施した。計画室や広報室の室員も務め、部局運営にも関与した。

【社会貢献】

2020年11月より日本行政学会の事務局担当理事(常務理事)に就任し、学会の円滑な運営に従事しながら、オンライン開催の準備などを行った。また、中央省庁や地方自治体の各種委員や職員研修を前年度同様に務める一方、全国紙や地方紙に中央行政機構や地方自治一般に関する論考やコメントを発表した。マッセ大阪の運営委員にも就任し、大阪府内の自治体職員の「新しいテクノロジーの導入と地方自治体の業務のあり方」についても引き続き共同研究を行っている。兵庫県でも新しいテクノロジー導入にあたっての県市町連携について研究を行い、報告書を提出した。また、台湾との外交機能を担っている日本台湾交流協会の依頼で、日本での政治学研究を台湾や中国文化圏の学生へアピールをするための動画を撮影して公開している。

(<https://www.youtube.com/watch?v=EYcJaBjPHYY&t=44s>)

【特記事項】

豊中地区研究交流会の委員として、基礎工学研究科や理学研究科を中心とした研究者の意見交換の場を維持するために学内予算を獲得し、実施に尽力した。また、関連してオンラインにて出前講義を行い、社会科学の面白さを伝えるべく努力した。理系部局の先生のように秘書や特任研究員のサポートもない中で共創機構配属の総長補佐として、学内理系部局の研究プロジェクトの審査や資金獲得、組織改編、そして、基礎研究の振興を目指す取り組みにも従事した。